

第二回 四国東南海・南海地震 対策連絡調整会議 開催

日時：平成18年2月9日(木) 14～16時

場所：高松市 リーガホテルゼスト高松



参加者

委員 16名(内代理4名)
随行者 21名 オブザーバー(傍聴) 8名
整備局(事務局) 23名 報道関係者 12名(9社)
計80名

議事

平成17年度成果の取りまとめ
今後の検討課題及び平成18年度の取組について
今後のスケジュール
その他



会議内容

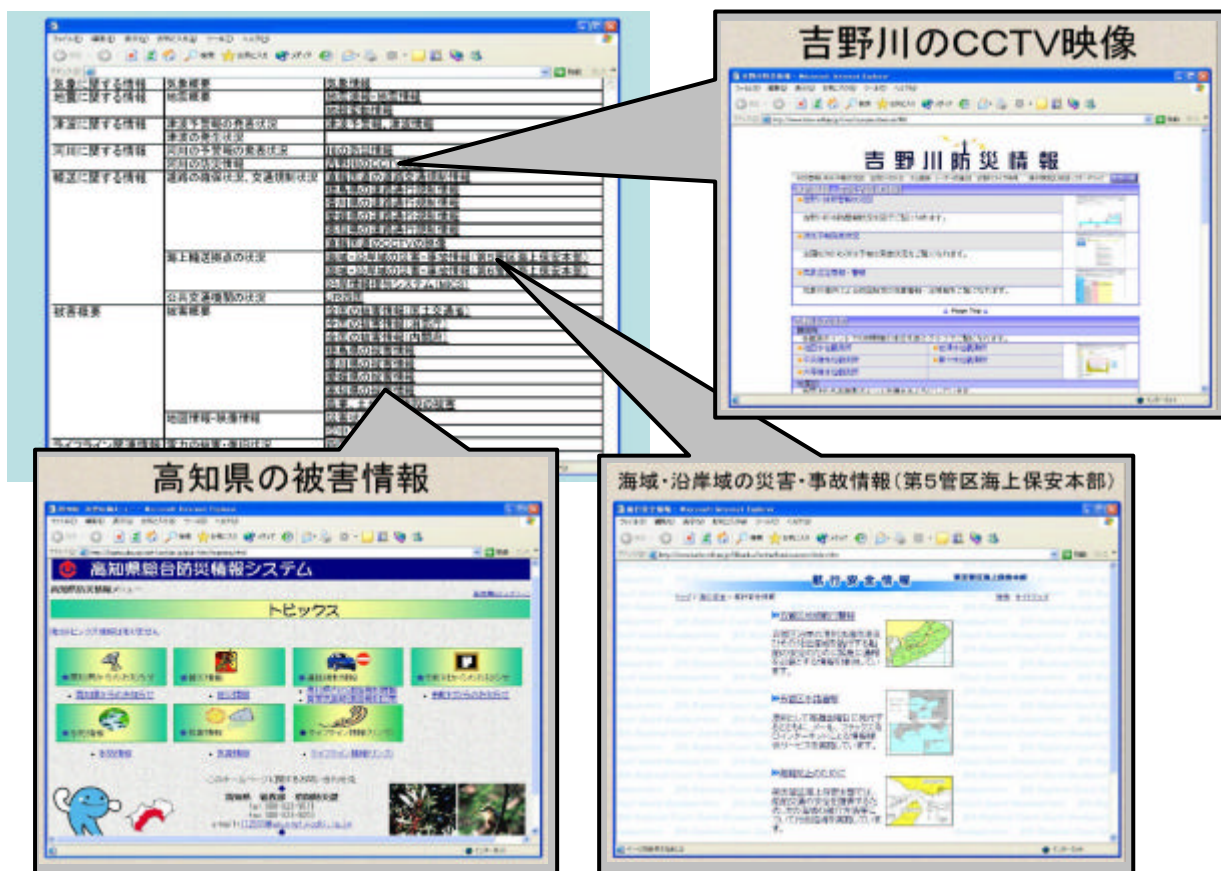
平成17年度成果の取りまとめ

報道機関と連携した津波情報の伝達に着手

避難勧告等を放送する場合に現在必要な、報道機関から市町村への確認を省略し、津波避難勧告の自動放送に向け、高知県内の放送事業者との調整に着手

防災に関するWebポータルサイトの立上げ

本年3月頃にポータルサイトの立ち上げを行い、今後利便性を向上



光ファイバーネットワーク等を活用

四国地方整備局の光ファイバーネットワークを4県に拡張し、防災LANにより、画像情報や防災情報を各県へ提供。また、自衛隊収集の空撮情報を共有する方法として、光ファイバーネットワーク網を拡張する方策を検討

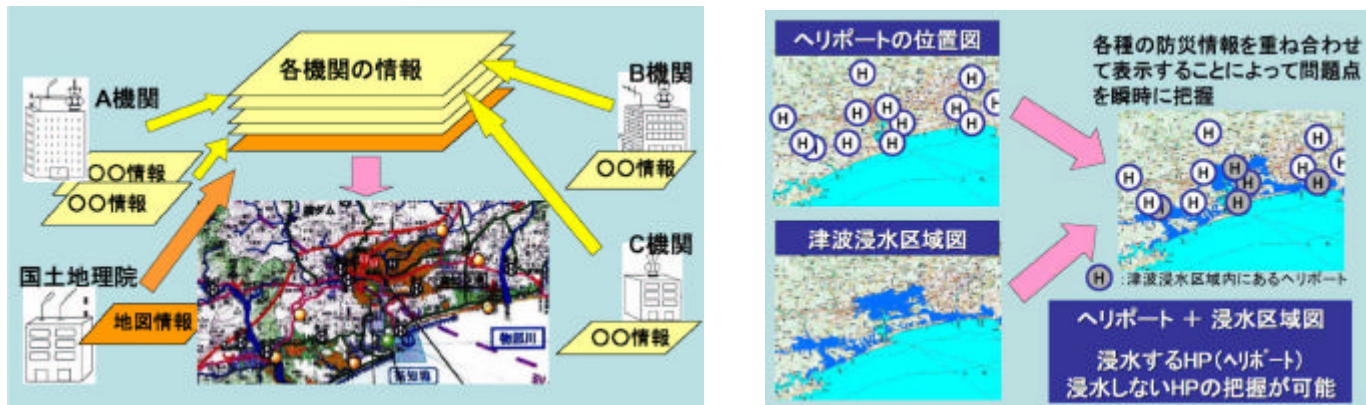


緊急地震速報の本格運用に向けた取組

緊急地震速報の本格運用に向けた取組について、連絡調整会議のメンバーでの積極的な導入を議論

GIS防災基盤情報 試行版の作成

国土地理院の電子国土を活用した「GIS防災基盤情報 試行版」を作成。17年度は想定震度緊急輸送路等の防災基盤情報を入力。今後、防災データの拡充、システムの活用を図る



広域合同演習の実施

四国全体の被害様相の共通認識と広域連携の内容とその際の課題の把握を目的として、DIG（地図を用いた図上演習）の手法を取り入れた演習を実施

広域合同演習から得られた新たな課題

1. 情報共有

- ・民間が既に整備しているネットワークの活用が必要
- ・災害時における道路情報の一元的な提供が必要
- ・陸上自衛隊の収集する発災後の初期情報を早期に共有する方策の検討が必要

2. 広域連携

- ・災害発生時に利用可能な臨時ヘリポートの情報が必要
- ・一般道路においては緊急輸送路確保のために行う交通規制に対して関係機関相互の連携が必要
- ・四国外も含めた広域的な救急医療体制の整備が必要
- ・地震発生後に排出される瓦礫等災害廃棄物の処理方法に関する検討が必要



平成17年度成果の取りまとめに関して行われた意見交換

報道機関と連携した津波情報の伝達

- ・津波避難勧告等の自動放送は、東南海・南海地震以外は、浸水範囲がわからないので、適用が難しい。避難の発令基準等の検討が必要である。
- ・風水害時の早期の情報伝達については検討中であるが、地震での自動放送については未着手。

今後の検討課題及び平成18年度の取組について

意見交換の結果、平成17年度の取組を継続して実施すると共に、下記課題について、新規に取組んでいくこととしました。

- 民間会社等の既存ネットワークの活用の可能性の検討
- 災害時における道路情報の一元化を促進するため、道路情報管理センター（ブロックセンター）の機能の拡充
- 各機関が収集したヘリ画像情報を有効に活用する方策の検討



四国地方整備局空撮ルート（案）

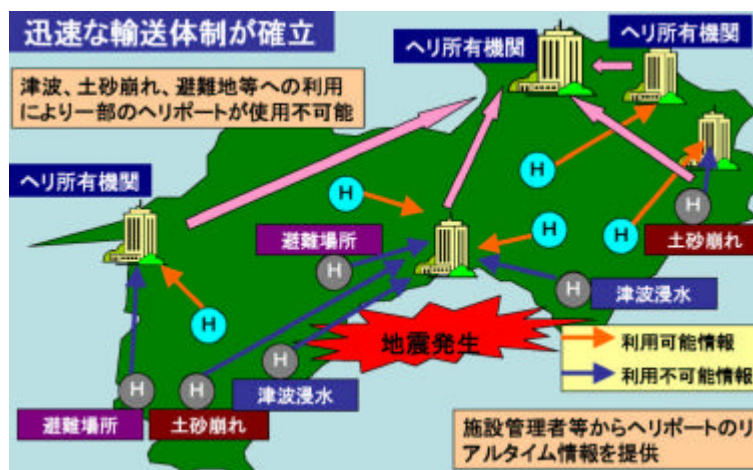
対空標識等の共有化、さらには飛行ルートの連携



自衛隊空撮ルート

撮影情報が容易に把握できるように撮影フォーマットなどの調整

災害時の情報連絡体制の有効性の検討（演習により）
臨時ヘリポートの情報収集体制の確立



緊急輸送路（陸・海・空）の確保のため、連携の強化（演習により）

- 災害対策用資機材等の支援・受入体制
- 食料品等の緊急輸送体制
- 広域的な救急医療体制
- 瓦礫等の処理方法
- 長期広域停電障害の影響及び対応方針

演習の実施等により、課題を抽出

今後の検討課題及び平成18年度の取組に関して行われた主な意見交換については、以下のとおり。

民間会社等の既存ネットワーク活用の可能性検討

- ・ 既存ネットワークの活用は電力会社やガス会社等と協力することが重要である。



災害時の情報連絡体制の有効性の検討(演習)

- ・ 「災害時の情報連絡体制」については、各機関の情報共有という場となることが想定され、連絡調整要員が集まり共有した情報を各本部に伝達する仕組みは重要である。
- ・ 連絡所では、各機関が把握した情報が無駄にならないよう、集約して機能的に共有することが重要である。



広域的な救急医療体制に関する課題を抽出

- ・ 広域的な救急医療体制については、重要で、四国内の関係機関間で課題を出すことができる。特に傷病者の搬送が検討項目である。



長期広域停電障害の影響及び対応方針の課題を抽出

- ・ 地震発生時には電力関係の被害は甚大であり、復旧に時間を要することが懸念される。通信関係施設の非常用電源設備の対応能力は数分～3日程度までで、長期停電時には通信は途絶する。また、銀行のATM、ガソリンスタンドの給油ができなくなる等々が懸念される。

今後のスケジュール

平成18年度の連絡調整会議については、19年2月に開催することです承。

今後、専門部会等により検討を継続実施